

平成16年6月期 決算短信（非連結）

平成16年8月11日

上場会社名 株式会社マクロミル  
 コード番号 3730

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在地 東京都

(URL <http://www.macromill.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長CEO  
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO  
 決算取締役会開催日 平成16年8月11日  
 定時株主総会開催日 平成16年9月29日

氏名 杉本哲哉  
 氏名 岡本伊久男 TEL (03)6716-0700  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年6月期の業績（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	2,077	243.96	638	318.60	614	304.84
15年6月期	851	224.40	200	1,102.97	201	689.17

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月期	365	325.25	6,636	89	6,310	91
15年6月期	112	211.61	12,875	80	—	—

- (注) ①持分法投資損益 16年6月期 一百万円 15年6月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 16年6月期 55,023株 15年6月期 8,720株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤平成15年8月22日付で1株を2株に、また平成16年5月20日付で1株を3株に株式分割しておりますが、平成16年6月期の期中平均株式数および1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年6月期	0	0	0	0	—	—	—
15年6月期	0	0	0	0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月期	2,710	2,176	80.3	37,030	72
15年6月期	708	511	72.2	58,706	98

- (注) ①期末発行済株式数 16年6月期 58,770株 15年6月期 8,720株  
 ②期末自己株式数 16年6月期 一株 15年6月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	418	△387	1,299	1,592
15年6月期	184	△179	—	262

2. 17年6月期の業績予想（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,530	436	258	0	0	—	—
通期	3,400	1,020	605	—	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）10,294円37銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、早晚到来するであろう、すべてのヒト・モノがつながるネットワーク社会を強く意識し、市場調査（リサーチ）業界にインターネットをはじめとするITソリューションを持ち込み、従来の業界の常識を変革してゆくことを目的に設立されました。目覚しく変化する生活者のニーズに対応するため、企業は迅速なマーケティング活動が求められております。当社は、インターネットを利用したリサーチにおいて「早くて安くて品質の高いサービス」を提供することで、これらの企業のニーズに応えてゆきます。

当社は、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research System、以下「A・I・R・S」という。）を独自開発し、WEB調査票作成、調査対象者抽出、依頼メール配信、実査（回答データの収集）、リアルタイム集計、納品データ生成に至るまでの一連のすべての作業を、WEBサイト上で自由に行うことを可能としました。これにより、従来型の調査手法（電話調査、郵送調査、訪問調査、街頭調査など）と比較して、調査に要するコストの低減と時間を短縮することができると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として株主配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、当面は内部留保の充実を優先してゆきますが、財務状況や経営成績のバランスを考慮しつつ、できるだけ早期に利益に応じた配当実施を目指す方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、平成15年8月22日付で普通株式1株を2株に、また平成16年5月20日付で普通株式1株を3株に分割致しました。これにより、期末時点における発行済株式総数は58,770株となっております。

今後も株式の流動性確保のため、個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であり、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、新規顧客の開拓および既存顧客との取引額の拡大を実現することにより、市場シェアおよび売上の大化を目指します。また、コスト管理を適切に行うことにより、利益率の維持、向上にも努める所存です。

当面の具体的指標としては、顧客社数1,500社、顧客窓口数3,600窓口、市場シェア20%、通期での売上高経常利益率30%を目指す所存です。

### (5) 中長期的な経営戦略

インターネット人口の増加、通信環境の進化、消費者ニーズの多様化などの影響を受け、ネットリサーチ市場の成長傾向は継続すると予想されます。当社としては、市場の成長という機会を最大限に活用し、売上高の拡大をはかるとともに、ネットリサーチ業界において確固たる地位を確立するため、A・I・R・Sの増強、営業力の強化、サービスレベルの向上、ブランド政策などを推進してゆく所存です。

### (6) 対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大によるビジネスチャンスを実に当社の成長へつなげてゆきます。

#### ① 競合他社への対策

昨今、ネットリサーチ業界では調査業界の内外からの新規参入が相次ぎ、競争は激化しつつあります。当社では競合他社に対する競合優位性を明確に維持するため、システムの機能向上、サービスのバリエーションの拡充およびクオリティの向上、営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化、ブランドの確立、モニタ数の増強およびモニタ品質の管理を推し進めております。また、当社に対する顧客満足度と信頼性向上をはかるため、顧客との接点を担う営業およびリサーチスタッフの教育、積極的なメディアとのタイアップによるブランド認知向上に努めております。

## ②システム開発力の強化

ネットリサーチの普及が進むにつれ、ネットリサーチに対する顧客のニーズも多様化、高度化してきております。それらに迅速に対応するため、システムのさらなる機能増強が求められます。また、昨今の個人情報保護等に関する法改正にともないセキュリティに対する社会的関心も飛躍的に高まってきており、システムのセキュリティ・レベルの強化も重要な課題となってきております。これらに迅速に対応するため、当社では内部のシステム開発スタッフの強化、社外パートナーとの連携の強化をすすめ、システム開発のスピードおよび柔軟性を向上させてゆく所存です。

## ③個人情報保護に対する取り組み

個人情報保護法が平成15年5月30日付で公布、平成17年4月1日付から施行されるなど、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。当社では、かかる環境の変化に対応するため、平成16年1月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、モニタの個人情報管理の強化に努めております。さらに、今後は外部の情報セキュリティコンサルタントの協力を得て、個人情報を含む情報管理体制をより一層強化してゆく予定です。

## ④有効モニタ数（注1）の増加と質の向上

当社の主力サービスの一つである「QuickMill」は受注増加の傾向にありますが、同一モニタにアンケートが集中することでモニタが疲弊し、アンケート回答内容が質的に劣化することを回避するために、今後も有効モニタ数を増加させてゆく必要があります。平成16年6月30日現在、有効モニタ数は223千人と募集開始以来増加してきております。しかしながら、今後さらに増加するであろう調査案件数に対応するため、また現在会員数が少ない若年層・高齢者層の拡充のため、継続的にモニタの拡充をはかる必要があります。また、モニタの質の向上も会員数の拡充と同様、重要な課題として捉えております。クライアントからの信頼感向上および競合他社との差別化を明確にはかるために、モニタポイント制度（注2）を導入し、モニタのモチベーション維持に努めるとともに、モニタポリシーの確立、モニタ募集方法改善、モニタのメンテナンス、モニタ・コミュニケーションの活性化、不良モニタ（注3）の排除など様々な施策を行っておりますが、さらに精度の高いモニタ管理の実現を目指してゆきます。

### （注1）有効モニタ数

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者や不良モニタを除外したモニタ数。

### （注2）モニタポイント制度

アンケートへの協力に応じてくれたモニタに対してポイントを付与し、一定のポイントが貯まった時点で金券等に交換できる制度。このモニタポイントは、当社にとってはコストに相当するものでありますが、一定額に達した段階ですべてのモニタがポイント交換を要求するわけではなく、交換せずにそのままポイントを貯めるモニタもおります。そのため当社では、『モニタポイント引当金』を計上し、将来交換される見込額を引き当てております。

### （注3）不良モニタ

当社が依頼するアンケートに対し著しく矛盾した回答をするモニタや意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ。

## ⑤人材の確保と有効活用

品質の高いサービスを大量に提供するために、当社では優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素にもなり得ます。かかるリスクを回避するために、当社では綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新に取り組んでおります。

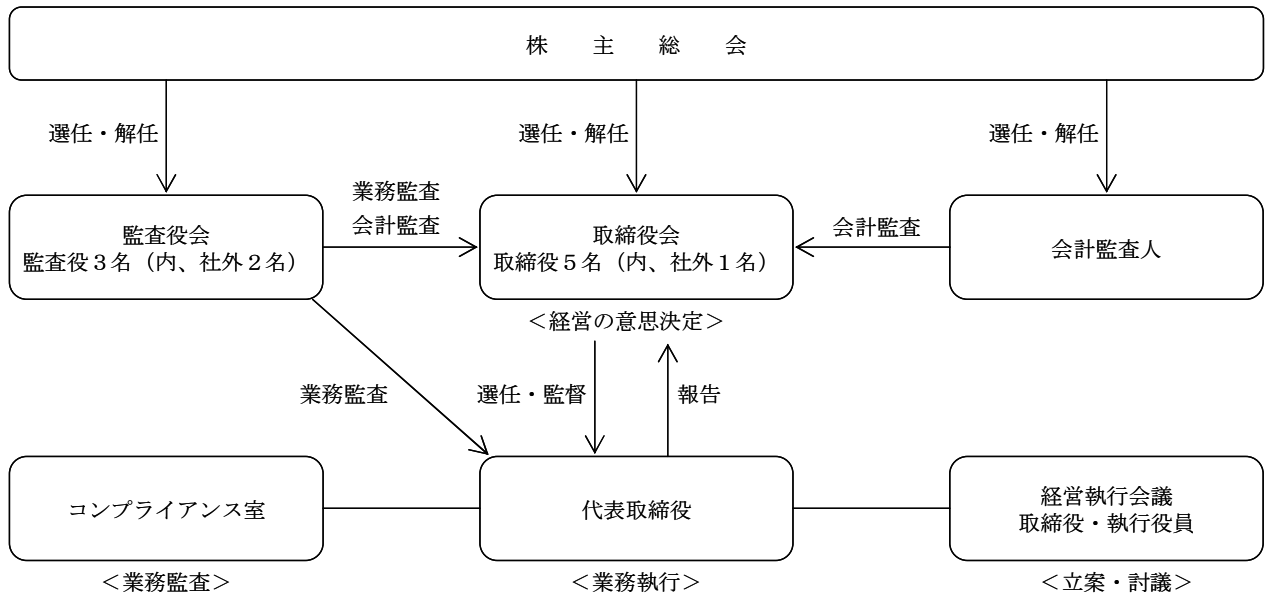
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化をはかってまいります。また社会環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、および当社のステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(a) 取締役会の開催

当社は、経営の合理性と経営判断の迅速化をはかるため、毎月1回の定例取締役会に加え、重要な案件等が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、5名の取締役（内、社外取締役1名）と3名の監査役（内、社外監査役2名）で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制としております。また、監査役も取締役会へ出席しており、取締役の職務の執行を監視しております。取締役会では、法令、定款および当社取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議および経営方針にしたがった業務の進捗確認、報告等を行っております。

(b) 経営執行会議の開催

当社は、取締役、執行役員および監査役の出席からなる経営執行会議を開催しております。経営執行会議は、毎月1回以上開催しており、取締役会において決定された経営方針等に基づく、より具体的な事業に関する報告、立案、討議等を行っております。

(c) 監査役会の開催

当社は、現状3名（内、社外監査役2名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内的重要な会議への出席、会社財産の調査および業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監視しており、不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。

(d) 内部監査の実施

当社は、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、コンプライアンス室専任者は、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等につとめ、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

(ii) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(iii) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- (a) 当社は、経営の透明性と公正性を高めるため、法定された開示書類の提示を適切に行い、インターネット等を利用したタイムリーな情報開示を推進しております。個人投資家、機関投資家とのコミュニケーションの充実をはかるため、当社WEBサイト上にIR情報ページを開設し、メールや電話による問い合わせの対応を行っております。また、機関投資家向け決算説明会の開催や機関投資家訪問など積極的なIR活動を展開しております。
- (b) 当社は、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、計画的な内部監査を実施しております。これにより、業務の効率性改善や不正取引の発生防止につとめ、内部統制の充実およびコンプライアンスの強化をはかっております。
- (c) 当社は、平成15年7月より、取締役、執行役員および監査役からなる経営執行会議を開催しております。これにより、迅速な経営の執行と内部牽制の強化をはかっております。
- (d) 当社は、平成15年9月の定時株主総会において、監査役を1名増員し3名体制としております。これにより監査役監査の充実をはかり、取締役の職務の執行状況の監視強化を行っております。
- (e) 当社は、平成16年4月より管理職以上から構成されるコンプライアンス委員会を組織し、役職員の企業倫理意識の向上をはかっております。また、トラブル発生時における判断基準と行動基準を定義し、コンプライアンス委員会で対応を協議・決定することにより、会社として迅速かつ適切な対応を行う体制を構築しております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、経営執行会議等において、取引の必然性および取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行っております。また、重要性が高いと判断される取引等があった場合は、取締役会で承認することにより経営の意思決定を行い、経営の独立性および妥当性を確保するよう努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業の収益力の回復に伴い、情報化投資を含む企業の設備投資の増加、株式市場における株価の回復など、全体的に景気の回復基調が認められます。

ネットリサーチ業界を取り巻く環境においても、インターネット人口が全人口の60%を超え（平成15年末現在7,730万件：総務省「情報通信主要データ」による）、ブロードバンド人口も堅調な伸びをしており（平成16年5月末現在1,581万件：総務省「情報通信主要データ」による）、ネットリサーチの普及に好影響を与えております。

かかる状況の中、ネットリサーチ業界では競合他社も事業拡大、営業の強化等の施策を推進しており、競争は激化してゆくと予想されます。これに対し、当社では当業界における当社の地位をさらに確固たるものにするべく、顧客管理の強化、顧客属性別に適合した営業スタッフの配置、営業ツールの拡充等営業力強化のための施策を推進するとともに、サービス面においても定性調査（注1）と定量調査（注2）の複合サービスの開始など顧客のニーズを満たすためサービスラインナップの拡充をはかりました。また、需要が高まってきたカスタマイズリサーチにおいても、プログラムツールの拡充および人員の増強を行いサービス体制の強化を実施しました。

その結果、当期の売上高は2,077百万円、経常利益は614百万円、当期純利益は365百万円となりました。

また、サービス別につきましては下記のとおりとなりました。

##### ①自動調査サービス

自動調査サービスについては、新規顧客開拓が順調に進み受注案件数が増加したことに加え、サンプル数、質問数が多い大型調査が増加し単価が上昇した結果、当サービスの売上高は1,544百万円（前年同期比115.4%増）となりました。

##### ②集計サービス

集計サービスについては、当社が顧客に無償で提供している簡易集計ソフト「Quick-CROSS」の普及により、単純なクロス集計サービスが減少したため、受注案件数の伸張率は他のサービスと比較して低くなりましたが、より複雑で高度な集計サービスの受注が増加したため受注単価は上昇し、当サービスの売上高は123百万円（同95.1%増）となりました。

##### ③分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進しました。各分析サービスおよび定性調査の需要は高まっており、その結果、当サービスの売上高は217百万円（同335.0%増）となりました。

##### ④カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、前期中は自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S）のバージョンアップに集中するため、その販売を自粛しておりましたが、当期よりサービス体制を整備し、積極的な販売活動を再開しました。その結果、従来型の調査手法からネットリサーチへの移行による当サービスへの需要の高まりとあいまって、当サービスの売上高は急伸し191百万円（同812.3%増）となりました。

##### （注1）定性調査

グループインタビューなどの形式で言語情報を中心に収集して分析する調査手法。個人の意見の細かいニュアンスや、深層心理の情報を把握しやすい。

##### （注2）定量調査

選択肢回答形式のアンケート調査などで取得したデータを数値化して分析する手法。数値化された情報が元になるため、全体の構造や傾向が把握しやすい。

#### (2) 販売実績

販売実績をサービス別に示すと次のとおりです。

サービス区分	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットリサーチ事業				
自動調査	717	84.2	1,544	74.4
集計	63	7.4	123	5.9
分析	50	5.9	217	10.5
カスタマイズリサーチ	20	2.5	191	9.2
合計	851	100.0	2,077	100.0

### (3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動における支出387百万円がありましたが、営業活動における収入418百万円および財務活動による収入1,299百万円がありました結果、1,330百万円増加し、期末残高は1,592百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、418百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益607百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加283百万円および法人税等の支払額103百万円の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、387百万円となりました。これは主に、投資有価証券への投資額175百万円、敷金保証金の差入89百万円、有形固定資産の取得112百万円およびソフトウェア（自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S））への投資額37百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は、1,299百万円となりました。これは主に、平成16年1月28日の東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際に実施した公募増資資金1,288百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入11百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

決算期	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
自己資本比率（％）	72.2	80.3
時価ベースの自己資本比率（％）	—	1,958.2
債務償還年数（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,497.3	721.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、連結決算がないため、単独ベースの財務数値より算出しています。

※前事業年度における時価ベースの自己資本比率につきましては、期末時点において当社株式が非上場・非登録であり時価総額の把握が困難なため記載しておりません。

※前事業年度および当事業年度における債務償還年数につきましては、期末時点における有利子負債残高がないため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

今後の我が国経済は、企業の設備投資の増加等により、当期に引き続き緩やかに回復してゆくと見られます。ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることも予想され、その結果、ネットリサーチ市場の拡大傾向は継続すると見込まれます。

かかる状況の中、当社の主力サービスである自動調査サービスおよびカスタマイズリサーチサービスの需要はさらに高まると予想されます。当社としては、潜在需要が認められる新規顧客の開拓および既存顧客の取引高の拡大に注力し、売上高および市場シェアの拡大をはかってゆく所存です。そのために、当社としては当期に引き続き、営業力の強化、システムの増強、サービスバリエーションの拡充、ブランド認知の向上などの施策を推進してまいります。

新規顧客開拓を推進するにあたり、当社の主力サービスである自動調査サービスを中心に営業をかけてゆく計画であり、これにより自動調査サービスの受注件数が増加し、売上高の成長傾向は維持できるものと予想しております。集計サービス、分析サービスについては、自動調査サービスの利用顧客からの受注頻度が増加しており、自動調査サービスに集計サービス、分析サービスを組み合わせさせた提案型営業を積極的に行うことにより、さらに需要を喚起できるものと考えております。カスタマイズリサーチサービスは、当期において、サービス体制の強化、従来型の調査手法からネットへの移行に伴う個別性の高い調査の増加等の理由により需要が伸張しましたが、今後も需要の増加傾向が見込まれます。

一方、現在取り組んでおりますモバイル通信端末を利用する新しいマーケティング事業については、次期から販売を開始する予定です。なお、初年度には1億円程度の売上高を見込んでおります。

以上のことから、中間期の見通しにつきましては、売上高1,530百万円、経常利益436百万円、中間純利益258百万円を、また通期の見通しにつきましては、売上高3,400百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益605百万円を予想しております。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,530	436	258	0	0	—	—
通期	3,400	1,020	605	—	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,294円37銭

(注) 本業績予想に関しては、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づき作成しております。したがって、現在において不確実な要因や潜在的リスクの発生により、実際の成果や業績等が、本業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。



#### 4. 当社の事業内容等に関する特別記載事項

##### 1. 当社の事業内容等について

###### (1) 単一事業への依存について

当社は、現在のところ、ネットリサーチ事業のみを行う単一事業会社であります。今後は、ネットリサーチ事業を核としつつ、業務提携やM&A等によりネットリサーチの周辺ビジネスへの取り組みなどを積極的に展開し、ネットリサーチ事業のみへの依存から脱却し、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げております。しかしながら、ネットリサーチ事業以外の事業展開が成功するか否かということは不明確であり、またネットリサーチ事業以外の事業展開により安定した収益基盤が構築できる時期も不明確であると言えます。

###### (2) 特定サービスへの依存について

当社の売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後も高い水準で推移する予定です。しかしながら、当社が提供するサービスの展望は、後述する競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社の将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

サービス区分	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットリサーチ事業				
自動調査	717	84.2	1,544	74.4
集計	63	7.4	123	5.9
分析	50	5.9	217	10.5
カスタマイズリサーチ	20	2.5	191	9.2
合計	851	100.0	2,077	100.0

(3) 業歴が短いことについて

当社は平成12年1月設立の会社であります。現在まで、継続的に売上高は成長し、第3期からは経常利益、当期純利益ともに黒字計上を続けております。しかしながら、事業の歴史が浅いため、過年度の財務状況および経営成績だけでは、今後の当社の業績を予測する材料として不十分であると考えられます。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高(千円)	4,240	106,649	379,444	851,458	2,077,219
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△10,071	△87,354	29,262	201,667	614,772
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△10,146	△87,644	53,058	112,276	365,183
資本金(千円)	27,800	317,500	317,500	317,500	838,687
発行済株式総数(株)	556	2,180	8,720	8,720	58,770
純資産額(千円)	20,453	346,589	399,647	511,924	2,176,295
総資産額(千円)	24,349	365,263	464,808	708,752	2,710,173
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	30,786	184,070	418,893
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	△51,149	△179,162	△387,582
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	△325	—	1,299,187
従業員数(人)	2	10	30	42	90
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(2)	(3)	(9)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 当社は、平成12年1月31日に設立されました。また、平成12年5月27日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から6月30日に変更致しました。したがって、第1期事業年度は平成12年1月31日から平成12年6月30日までの5ヶ月と1日間であります。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 現在の事業環境について

### (1) インターネットの普及について

当社の事業は、インターネットを通じて一般消費者にアンケートを行い、消費者動向等を探るものであります。そのため、インターネットの普及はインターネットユーザと一般消費者の差異を些少にする意味で非常に重要であります。また、インターネットユーザの増加は当社のモニタを増加させるためにも不可欠な要素であります。

これまでのところ、インターネットユーザ数は確実に増加しており、平成15年末時点で7,730万件に達し、人口普及率も60%と向上しております（総務省「情報通信主要データ」による）。しかしながら、インターネットの歴史はまだ浅く、今後も順調にインターネットが普及するかについて保証はありません。今後、インターネットの普及が滞り、インターネットユーザの増加が進展しない場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) ブロードバンドの普及について

インターネットのブロードバンド（注）化は、モニタのアンケート回答負担の軽減および当社サービスの多機能化の両面において重要な要素といえます。

これまでのところ、ブロードバンド人口は確実に増加しており、平成16年5月末現在、1,581万件に達した模様です（総務省「情報通信主要データ」による）。しかしながら、今後もブロードバンド人口の増加が継続する保証はなく、ブロードバンド化が停滞した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ブロードバンド

通信帯域が広いことにより、一度に大容量データの送受信が可能な高速通信網。

### (3) 業界の動向について

民間調査機関によると、市場調査の現在の市場規模は約1,500億円と推定されており、ここ10年間に於いて年率7%程度で成長しております。

ネットリサーチはインターネットの普及および情報技術の発展にともない台頭してきており、平成12年時点では市場調査全体に占めるシェアは2%でしたが、平成22年までには11%強になると予測されております（出所：財団法人日本マーケティング・リサーチ協会）。因みにネットリサーチは、米国では平成15年で797百万ドル規模の市場に成長しており、平成16年には954百万ドルに達すると予測されております。（出所：「INSIDE RESEARCH」誌（注））。

しかしながら、ネットリサーチの歴史は非常に浅く、予測どおりにネットリサーチ市場が拡大しない可能性もあり、将来の市場規模を正確に予想することは不可能です。ネットリサーチが予測どおりに普及しない場合、当社の事業の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

### 3. 競合について

当社が属するネットリサーチ業界では、近年急速な市場の拡大にともない、新規参入企業が相次ぎ、ネットリサーチ事業者は小規模なものを含めれば多くなってきております。かかる状況は、社会におけるネットリサーチのニーズの増大と、単にネットリサーチ事業を行うだけであれば、さしあたって大きな参入障壁がないことが要因となり、今後ネットリサーチ業界では競争の激化が予想されます。

現在のネットリサーチ事業者は、ネットリサーチを専業で営んでいる事業者、従来からの調査会社でネットリサーチにも取り組みはじめた事業者、そしてポータルサイト（注1）運営やオプトインメール（注2）事業により得た多数の会員を有効活用するためにネットリサーチ事業へ進出してきた事業者、と大きく3つに分けられます。今後ネットリサーチ市場がさらに成長するにつれ、既存事業者の合併や大手資本による新規参入など、現在の業界の構図が大きく変化する可能性もあり、当社としても対策を講じる必要があります。

現在当社では、競合他社との差別化の施策として、(1)システムの機能向上、(2)サービスのバリエーションの拡充、(3)営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化、(4)ブランドの確立、(5)モニタ数の増強および品質管理に努めております。しかしながら、かかる競合対策が思い通りの成果をあげられなかった場合や、クライアントにとって、より画期的で魅力的なサービスを提供する競合他社が出現した場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注1）ポータルサイト

インターネット上で、情報の検索やさまざまなサービスが利用できるように工夫されたWEBサイトで、インターネットユーザが玄関口として利用するWEBサイト。

（注2）オプトインメール

事前に電子メールによるダイレクトメールの受取りを了承したユーザに対し、広告や宣伝等を含んだ内容の電子メールを送信するマーケティング手法。

### 4. 現在の事業内容に関するリスクについて

#### (1) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社ではモニタ登録に際し、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社の管理下にあるデータベースにて保管しております。個人情報保護法が平成15年5月に公布、平成17年4月から施行されるなど、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。当社では、かかる環境の変化に対応するため、平成16年1月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、モニタの個人情報管理の強化に努めております。さらに、今後は外部の情報セキュリティコンサルタントの協力を得て、個人情報を含む情報管理体制をより一層強化してゆく予定です。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) システム障害について

当社の事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを回避するために当社ではシステムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

（注）ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

## 5. 新規事業に伴うリスクについて

当社のネットリサーチ事業は、インターネットに接続されたパーソナルコンピュータを使用する必要があります。現在当社は、これまでに当該事業から得たノウハウを活用し、モバイル通信端末を使用する新しいマーケティング事業の開発に着手しており、平成15年6月27日に新たに当社の株主となったアイ・ティー・シーネットワーク株式会社をはじめ、通信事業者、システム開発会社等と連携をはかりながら、同新規事業を展開してゆく方針であります。

しかしながら、当社はモバイル通信端末を利用したビジネスについては経験も浅く、不確定要素があることも否めません。これらの業務提携に何らかの支障が発生する場合、あるいは予想以上の投資コストが必要になる場合など、現状では予測し得ぬ事態の発生は否定できず、かかる事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において、当該新規事業が当社の業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

## 6. 知的財産権について

### (1) ビジネスモデル特許について

当社は自動インターネットリサーチシステムであるA・I・Rについて、ビジネスモデル特許を既に申請しておりますが、特許認可の可否および特許認可の時期についてはまだ明らかになっておりません。ネットリサーチに関する特許申請は他社によっても複数行われている可能性があり、当社の特許取得に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 商標権について

平成16年6月30日現在、当社の保有する商標権は6件となっております。取得済みの6件の内訳としては、当社システムの名称に関するものが1件、会社の名称およびロゴ商標に関するものが2件、商品の名称およびロゴ商標に関するものが3件に区分されます。

### (3) その他

当社はこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社では知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社が把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. その他

### (1) 新株予約権の付与について

当社では、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成16年6月30日現在、新株予約権による潜在株式総数は6,732株であり、将来これらの新株予約権が全て行使されたと仮定した場合、発行済株式総数65,502株の10.3%にあたります。

今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる従業員には、新株予約権の付与を行ってゆく方針ですが、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 配当政策について

当社は、IT業界特有の急激な技術革新とスピードに迅速かつ柔軟に対応すべく、設立以来、将来の設備投資に備え、内部留保の充実を最優先課題として取り組んできたため、敢えて利益配当は行わず、財務基盤の強化に注力してまいりました。今後しばらくは、内部留保の充実を優先した配当政策を継続してゆく予定ですが、同時に、株主に対する利益還元も重要な課題であるとの認識に立ち、財務状況や経営成績とのバランスを考慮しつつ、できるだけ早期に、利益に応じた配当の実施を目指す所存です。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)		対前年比 増減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		262,114		1,592,613		1,330,498
2. 受取手形		13,418		36,963		23,545
3. 売掛金		203,920		463,789		259,869
4. 仕掛品		42		122		80
5. 貯蔵品		177		911		734
6. 前払費用		7,788		28,255		20,467
7. 繰延税金資産		26,012		69,312		43,299
8. その他		1		2,173		2,171
貸倒引当金		△707		△851		△143
流動資産合計		512,768	72.3	2,193,292	80.9	1,680,523
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,214		50,344		
減価償却累計額		967	7,246	2,807	47,537	40,290
(2) 工具器具備品		28,908		89,966		
減価償却累計額		6,953	21,954	22,223	67,742	45,787
有形固定資産合計			29,201		115,279	86,077
2. 無形固定資産						
(1) 意匠権			420		370	△50
(2) ソフトウェア			128,779		119,156	△9,622
(3) ソフトウェア仮勘定			6,683		3,141	△3,541
無形固定資産合計			135,883		122,669	△13,214
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			—		175,792	175,792
(2) 敷金保証金			26,821		89,178	62,357
(3) 繰延税金資産			4,077		13,961	9,884
(4) その他			—		493	493
貸倒引当金			—		△493	△493
投資その他の資産合計			30,898		278,932	248,034
固定資産合計			195,983		516,881	320,897
資産合計			708,752	100.0	2,710,173	2,001,421

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日現在)		当事業年度 (平成16年6月30日現在)		対前年比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		52,125		109,001		56,875
2. 未払費用		2,626		5,785		3,159
3. 未払法人税等		68,876		261,101		192,224
4. 未払消費税等		15,857		49,891		34,033
5. 前受金		6,615		3,648		△2,966
6. 預り金		2,738		4,380		1,641
7. モニタポイント引当金		47,661		99,690		52,029
8. その他		325		378		53
流動負債合計		196,827	27.8	533,877	19.7	337,050
負債合計		196,827	27.8	533,877	19.7	337,050
(資本の部)						
I 資本金		317,500	44.8	838,687	30.9	521,187
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		126,880		904,880		
資本剰余金合計		126,880	17.9	904,880	33.4	778,000
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		67,544		432,728		
利益剰余金合計		67,544	9.5	432,728	16.0	365,183
資本合計		511,924	72.2	2,176,295	80.3	1,664,370
負債資本合計		708,752	100.0	2,710,173	100.0	2,001,421

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		対前年比 増減		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
I 売上高	※1		851,458	100.0	2,077,219	100.0	1,225,761	
II 売上原価			344,614	40.5	842,618	40.6	498,004	
売上総利益			506,844	59.5	1,234,600	59.4	727,756	
III 販売費及び一般管理費			306,504	36.0	596,325	28.7	289,820	
営業利益			200,339	23.5	638,275	30.7	437,935	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			6		4			
2. 有価証券利息			—		1,873			
3. 受取助成金			493		—			
4. 手数料収入			1,371		182			
5. 消耗品売却収入		378		47				
6. 雑収入		22	2,272	0.3	328	2,435	0.1	163
V 営業外費用								
1. 支払利息		122		580				
2. 売上債権譲渡損		821		2,183				
3. 新株発行費		—		11,454				
4. 株式公開費用		—	944	0.1	11,719	25,938	1.2	24,994
経常利益			201,667	23.7	614,772	29.6	413,105	
VI 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損		23,136	23,136	2.7	6,979	6,979	0.3	△16,156
税引前当期純利益			178,531	21.0	607,793	29.3	429,262	
法人税、住民税及び事業税		68,876			295,794			
法人税等調整額		△2,622	66,254	7.8	△53,184	242,609	11.7	176,355
当期純利益			112,276	13.2	365,183	17.6	252,906	
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)		△44,732		67,544		112,276		
当期末処分利益		67,544		432,728		365,183		



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕	
		金 額	金 額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		178,531	607,793	429,262
減価償却費		34,353	72,269	37,915
貸倒引当金の増加額		482	637	154
モニタポイント引当金の増加額		20,743	52,029	31,286
受取利息		△6	△1,877	△1,871
支払利息		122	580	457
固定資産除却損		23,136	6,979	△16,156
売上債権の増加額		△105,075	△283,414	△178,339
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		133	△814	△948
未払金の増加額		28,677	54,488	25,810
未払消費税等の増加額		5,270	34,033	28,763
その他		△1,893	△19,958	△18,065
小計		184,477	522,746	338,269
利息の受取額		6	297	291
利息の支払額		△122	△580	△457
法人税等の支払額		△290	△103,569	△103,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,070	418,893	234,823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の購入による支出		—	△175,500	△175,500
有形固定資産の取得による支出		△27,160	△112,399	△85,238
敷金保証金差入による支出		△26,621	△89,078	△62,457
敷金保証金返還による収入		10,723	26,721	15,998
ソフトウェアの取得による支出		△136,104	△37,326	98,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△179,162	△387,582	△208,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	300,000	250,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	△300,000	△250,000
株式の発行による収入		—	1,299,187	1,299,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	1,299,187	1,299,187
IV 現金及び現金同等物の増加額		4,907	1,330,498	1,325,590
V 現金及び現金同等物の期首残高		257,206	262,114	4,907
VI 現金及び現金同等物の期末残高		262,114	1,592,613	1,330,498

## (4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月期)		当事業年度 (平成16年6月期)		対前年比
		金 額		金 額		増減
I 当期末処分利益			67,544		432,728	365,183
II 次期繰越利益			67,544		432,728	365,183

## 財務諸表の作成の基本となる重要な事項

項 目	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 ②貯蔵品 先入先出法による原価法を採用 しております。	たな卸資産 ①仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 2年～8年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア のうち、自動インターネットリ サーチシステムにかかわるもの は、経済的実態から判断した 利用可能期間（3年）に基づ き、その他のものについては、 社内における利用可能期間 （5年）に基づいております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上して おります。 (2)モニタポイント引当金 モニタに対するインセン ティブとして付与した ポイントの利用による プレゼント交換費用に 備えるため、当期末 において将来利用され ると見込まれる額を 計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左 (2)モニタポイント引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認めら れるもの以外のファイ ナンス・リース取引に ついては、通常の貸 借取引に係る方法に 準じた会計処理によ って おります。	同左

項 目	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日現在)			当事業年度 (平成16年6月30日現在)		
授権株式数及び発行済株式数			授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	普通株式	29,120株	授権株式数	普通株式	209,280株
発行済株式総数	普通株式	8,720株	発行済株式総数	普通株式	58,770株

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕																																
<p>※1 販売費に属する費用の割合は36%、一般管理費に属する費用の割合は64%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>56,399千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>84,650千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>15,597千円</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>16,661千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,112千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>482千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物2,578千円、工具器具備品638千円、ソフトウェア19,920千円であります。</p>	役員報酬	56,399千円	従業員給与賞与	84,650千円	法定福利費	15,597千円	採用費	16,661千円	広告宣伝費	58,112千円	減価償却費	1,709千円	貸倒引当金繰入額	482千円	<p>※1 販売費に属する費用の割合は32%、一般管理費に属する費用の割合は68%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>82,549千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>175,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,078千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>33,059千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>36,251千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,113千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>91,650千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>637千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物6,471千円、工具器具備品508千円あります。</p>	役員報酬	82,549千円	従業員給与賞与	175,801千円	法定福利費	30,078千円	事務用消耗品費	33,059千円	賃借料	36,251千円	支払手数料	36,113千円	広告宣伝費	91,650千円	減価償却費	3,953千円	貸倒引当金繰入額	637千円
役員報酬	56,399千円																																
従業員給与賞与	84,650千円																																
法定福利費	15,597千円																																
採用費	16,661千円																																
広告宣伝費	58,112千円																																
減価償却費	1,709千円																																
貸倒引当金繰入額	482千円																																
役員報酬	82,549千円																																
従業員給与賞与	175,801千円																																
法定福利費	30,078千円																																
事務用消耗品費	33,059千円																																
賃借料	36,251千円																																
支払手数料	36,113千円																																
広告宣伝費	91,650千円																																
減価償却費	3,953千円																																
貸倒引当金繰入額	637千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 262,114千円	現金及び預金勘定 1,592,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 262,114千円	現金及び現金同等物 1,592,613千円

(リース取引)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券)

前事業年度（平成15年6月30日現在）

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成16年6月30日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	175,792千円

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	175,792千円
合計	—	—	—	175,792千円

(デリバティブ)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (税効果会計)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,505千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税額控除額</td><td style="text-align: right;">3,897千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,089千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実行税率は、前事業年度の41.0%から40.7%に変更されました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>	ソフトウェア減価償却超過額	1,505千円	モニタポイント引当金否認額	19,541千円	繰延税額控除額	3,897千円	その他	5,145千円	繰延税金資産計	30,089千円	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.3	租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,867千円</td></tr> <tr><td>モニタポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,574千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,666千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,274千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9</td></tr> </table>	ソフトウェア減価償却超過額	9,867千円	モニタポイント引当金否認額	40,574千円	未払事業税	23,666千円	その他	9,165千円	繰延税金資産計	83,274千円	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.4	租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9
ソフトウェア減価償却超過額	1,505千円																																																
モニタポイント引当金否認額	19,541千円																																																
繰延税額控除額	3,897千円																																																
その他	5,145千円																																																
繰延税金資産計	30,089千円																																																
法定実効税率	41.0																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
住民税均等割	0.3																																																
租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△4.5																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																
ソフトウェア減価償却超過額	9,867千円																																																
モニタポイント引当金否認額	40,574千円																																																
未払事業税	23,666千円																																																
その他	9,165千円																																																
繰延税金資産計	83,274千円																																																
法定実効税率	40.9																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																
住民税均等割	0.4																																																
租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△1.7																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																

## (持分法損益等)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

前事業年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕								
<p>1株当たり純資産額 58,706円98銭 1株当たり当期純利益 12,875円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 37,030円72銭 1株当たり当期純利益 6,636円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,310円91銭</p> <p>平成15年8月22日付で1株を2株に、また平成16年5月20日付で1株を3株にそれぞれ株式分割しておりますが、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">9,784円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,145円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	9,784円50銭	1株当たり当期純利益	2,145円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
前事業年度									
1株当たり純資産額	9,784円50銭								
1株当たり当期純利益	2,145円97銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	112,276	365,183
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	112,276	365,183
普通株式の期中平均株式数(株)	8,720	55,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,842
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(1) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権</p> <p style="margin-left: 20px;">2種類 潜在株式の数 320株</p> <p>(2) 新株引受権付社債</p> <p style="margin-left: 20px;">1銘柄 潜在株式の数 400株</p> <p>(3) 新株予約権</p> <p style="margin-left: 20px;">2種類 潜在株式の数 373株</p>	—



(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	当事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
<p>1. 平成15年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年8月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(i)分割により増加する株式数 普通株式 8,720株</p> <p>(ii)分割方法 平成15年8月15日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,353円49銭 1株当たり当期純利益 6,437円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2. 平成15年9月25日開催の定時株主総会および平成15年10月20日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）について決議されております。 その概要は以下のとおりであります。</p>	
付与対象者の区分及び人数	従業員30名
新株予約権の数	208個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる新株の数	208株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	120,000円
新株予約権の権利行使期間	平成17年11月1日から平成20年10月31日まで